

安全で快適な 「くるま社会」づくりの主役

田中節夫

警察庁交通局長

Setsuo TANAKA

Director General, Traffic Bureau
National Police Agency

先日、あるテレビの番組で、毎日の交通事故死者数をカレンダーのように書き込み、多くの人が交通事故により死亡しているにもかかわらず、人々がその事実に関心を示していないこと、交通事故防止に真剣に取り組まなければならないことを伝えていました。

最近、交通死亡事故が日常化し、極端なことを言えば、毎日の風景の一部と一般に受けとめられているのではないかと感じていた私には、わが意を得た番組でした。

世界に例を見ないほどの急速な経済成長の下で、自動車交通は、大きな発展を遂げ、経済活動や人々の日々の生活にも不可欠となり、「くるま社会」という言葉も生まれたのですが、自動車交通の規模の拡大は、交通事故や環境悪化等の問題を発生させ、特に交通死亡事故については、「交通戦争」とまで言われるほどに、その数が年々増加しました。交通事故により、多くの国民が犠牲になり、また、自分の周囲の人々が突然に死亡することは、国や地方自治体、一人ひとりの国民にとって、非日常的で、異常なことです。交通事故防止は、真に国民すべての課題であり、私が警察庁交通局で見習勤務をしていた昭和40年代の前半は、社会全体としてそのような空気が満ちていたように思います。道路環境や交通安全施設の整備、自動車の安全性の向上、交通規制の推進、法制の整備と取締りの強化、運転者教育の充実、交通安全活動の普及など、交通事故死者数が最高であった昭和46年の死者数の半減を目指して、国民総参加の真剣な取組みが行われ、その結果、54年には死者数半減の目標をほぼ達成しました。

しかしながら、自動車保有台数の著しい増加、国民皆免許と言われるほどの運転免許の普及の下で、昭和55年以降、交通事故死者数は、ジリジリと増加し、63年には1万人を、平成元年には1万1千人を超えました。昨年の死者数は、1万942人と1万1千人を切りましたが、依然として1万人を超えています。過去に経験している数字であるからかもしれませんが、事実が深刻に受け止められていない、見慣れた景色の一部としてしか感じられていないのではないかと危惧しています。

国は、平成7年の年間の交通事故死者数を1万人以下にすることを目標としており、この目標達成のため、従来から種々の施策が推進され、今後も総合的な取組みが行われることになっていますが、道路交通の場に参加する一人ひとりの国民の心の中に、交通死亡事故はあってはならないことであり、日常的な事柄にしてはいけないという意識を強く持つてもらう工夫をすることが何よりも大切であると考えます。

安全で快適な「くるま社会」を築いていく、その主役は、あくまでも道路交通の場に参加する一人ひとりの国民であるということを強調していかなければならないとの思いを強くしています。

原稿受理 1994年9月5日